

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月18日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者(役職名)取締役社長

(氏名) 浅羽 幸夫

問合せ先責任者(役職名)取締役(経理部担当)

(氏名) 上野 章

TEL (03) 3258-1412

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日

平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	44,587	6.1	1,945	22.3	1,970	28.0	1,069	29.5
18年 3月期	42,037	3.9	1,590	23.4	1,539	22.0	826	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	67.98	-	12.1	6.9	4.4
18年 3月期	50.59	-	10.9	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 68百万円 18年 3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	29,804	9,987	31.1	589.55
18年 3月期	27,440	8,394	30.6	533.56

(参考) 自己資本 19年 3月期 9,273百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,713	646	631	1,765
18年 3月期	2,269	1,017	1,298	1,326

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期				6.00	6.00	94	11.9	1.2
19年 3月期				8.00	8.00	125	11.8	1.4
20年 3月期 (予想)				8.00	8.00		12.0	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	22,000	6.8	820	13.6	800	10.7	490	13.7	31.15
通期	45,400	1.8	1,980	1.8	1,910	3.1	1,050	1.8	66.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

〔 新規 - 社(社名) 除外 1社(社名 東和コンパウンディング) 〕
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 15,758,994株 18年3月期 15,758,994株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 29,557株 18年3月期 25,983株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,604	15.6	1,094	42.6	1,414	30.5	743	27.2
18年3月期	27,338	0.5	767	35.6	1,083	23.4	584	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
19年3月期	47.24	-
18年3月期	35.23	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
19年3月期	22,047	7,097	32.2	451.22
18年3月期	20,391	6,745	33.1	428.76

(参考) 自己資本

19年3月期 7,097百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
中間期	15,900	5.6	490	48.9	570	28.1	300	21.0	19.07
通期	32,600	3.2	1,250	14.3	1,500	6.1	800	7.7	50.86

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益が好調なことを背景に設備投資と生産が堅調に推移しており、一部輸出と個人消費に弱さがみられるものの、景気は回復基調を続けております。

当業界におきましては、原材料価格高騰を背景に収益面では厳しい環境が続くものの、主要ユーザーである自動車産業を中心に取扱高は好調に推移しております。

こうしたなか当社グループでは、販売の拡大に努めるとともに、コスト削減と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、液体分散顔料を始めとする新規分野への参入も進めてまいりました。一方、海外においては日本国内からの生産移管品の取り込みや新規得意先の開拓などに注力してまいりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は 44,587 百万円(前期比 6.1%増)となり、経常利益は 1,970 百万円(前期比 28.0%増)、当期純利益は 1,069 百万円(前期比 29.5%増)となりました。

部門別の営業の概況

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

(樹脂コンパウンド部門)

当部門は売上高の部門別構成比として 79.0%を占める当社グループにおける主部門であります。しかし、樹脂メーカーの統合・再編などによるインプラント化や、主要ユーザーである自動車、家電、OA機器などが生産拠点を海外に移転した影響による国内需要の伸び悩み傾向から、引き続き価格面では厳しい環境にあります。自動車関連を中心に拡販に努めた結果、売上高は計画を上回る推移となっております。また、海外においては、景気低迷による内需不振からインドネシアは不冴えであったものの、シンガポールの好調がカバーし、全体としては概ね順調な推移となっております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は 35,210 百万円と前期比 6.4%の増加となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門の主力製品であるマスターバッチは、自動車、情報家電から日用品、食品包装材など様々な用途に幅広く供給されております。また、付加価値が高く、今後の成長が期待されることから、引き続き技術開発設備の拡充や販売体制を強化してまいりました。こうしたなか、原材料費の高騰の影響から収益面では厳しい環境が続いたものの、自動車分野や情報家電分野で堅調に推移したことに加え液体分散顔料の上市等も寄与し、当連結会計年度の売上高は 6,228 百万円と前期比 12.1%の増加となりました。

(加工カラー部門)

当部門は、既に市場自体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより、新たな市場を開拓する体制の整備を進めております。こうしたなか、自動車関係が堅調であったものの、建材関係向けや印刷関係向けの販売不振により、当連結会計年度の売上高は 3,032 百万円と前期比 6.6%の減少となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しとしましては、企業収益の好調さが持続しており、これが個人消費の押し上げに波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれる一方で、米国経済の先行き不透明感や原油価格の動向が内外経済に与える影響については引き続き留意する必要があると思われま

す。当業界におきましては、原材料価格の高騰を背景に経済界全体のコスト抑制姿勢が強まるなかで収益面での厳しい環境が続く一方、品質面、環境面への要求はさらに高まるものと思われま

す。当社グループはこのような状況のなかで、営業活動を積極的に展開するとともに、企業収益強化のための経営の効率化と体質強化を図ってまいります。特に現在取り組んでおります内部統制システム体制を通じ業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいり所存であります。また、技術開発においても競合他社に対する優位性を保つべく、開発部門へ引き続き適切かつ積極的な投資を行ってまいります。

なお、今春稼働を開始しました中国天津市の生産子会社については、早期黒字化に向けて全力で取り組む所存であります。

以上の見通しにより、連結の売上高は45,400百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益1,980百万円(同1.8%増)、経常利益1,910百万円(同3.1%減)、当期純利益1,050百万円(同1.8%減)を見込んでおります。

目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。なお、当連結会計年度における連結ROEは12.1%でありました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末と比べ2,364百万円増加して29,804百万円となりました。これは、主として売上高の増加及び期末日が休日による受取手形及び売掛金の増加1,833百万円です。

負債は、前期末と比べ1,369百万円増加して19,816百万円となりました。これは、主として仕入高の増加及び期末日が休日による支払手形及び買掛金の増加1,603百万円や利益増加による、未払法人税等の増加398百万円であり、主な減少は、借入金など有利子負債の減少480百万円です。

純資産は、前期末と比べ994百万円増加して9,987百万円となりました。これは、主として当期純利益による増加1,069百万円です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、1,765百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金は前期と比較して 555 百万円減少し、1,713 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 1,883 百万円と前期と比較して 496 百万円増加したものの、売上債権が増加したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。また、法人税等の支払は 405 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比較して 370 百万円減少し、646 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ 300 百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は前期と比較して 667 百万円減少し、631 百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	21.5	23.9	26.3	30.6	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.1	18.4	29.7	27.4	21.9
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	5.8	9.0	6.1	4.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	5.3	7.6	10.9	8.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、業績が順調に推移したこともあり、当初予定しておりました1株当たり6円から年間配当金を2円増配し、8円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり 8 円を予定しております。

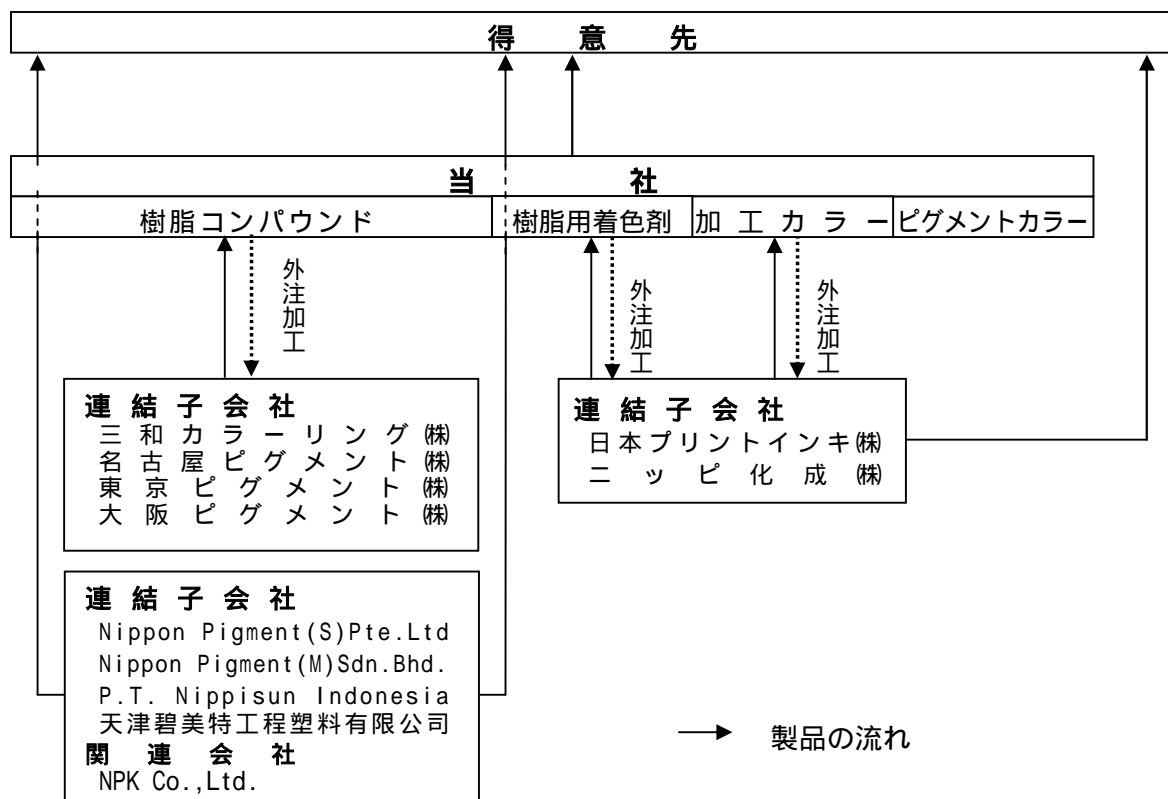
2 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社(子会社10社および関連会社1社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- 樹脂コンパウンド ... 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司、および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱および大阪ピグメント㈱に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 ... 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- 加工カラー ... 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー ... 当社が製造販売および仕入販売をしております。

事業の系統図は次のとおりです。



注) 連結子会社の東和コンパウンディング㈱は清算いたしました。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略
- (3) 会社の対処すべき課題
- (4) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.pigment.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ内 上場会社情報検索ページ)

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 - (1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日		前連結会計年度 平成18年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	15,688,247	52.6	13,169,708	48.0	2,518,539
現金及び預金	2,452,278		2,063,806		388,471
受取手形及び売掛金	9,102,943		7,269,141		1,833,802
棚卸資産	3,652,880		3,403,468		249,411
繰延税金資産	201,283		159,159		42,124
その他	300,635		286,677		13,958
貸倒引当金	21,774		12,544		9,229
固定資産	14,116,204	47.4	14,270,504	52.0	154,299
有形固定資産	10,221,051	34.3	10,135,912	36.9	85,138
建物及び構築物	4,419,107		4,584,773		165,666
機械装置及び運搬具	2,057,686		1,803,853		253,832
工具器具備品	179,814		190,032		10,218
土地	3,564,442		3,554,941		9,501
建設仮勘定	-		2,310		2,310
無形固定資産	57,782	0.2	42,141	0.2	15,641
投資その他の資産	3,837,371	12.9	4,092,450	14.9	255,079
投資有価証券	3,473,399		3,806,361		332,961
長期貸付金	72,321		81,368		9,047
長期繰延税金資産	74,924		59,676		15,247
その他の投資	309,006		248,388		60,618
貸倒引当金	92,280		103,343		11,063
資産合計	29,804,452	100.0	27,440,213	100.0	2,364,239

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日		前連結会計年度 平成18年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	14,560,701	48.9	13,176,168	48.0	1,384,532
支払手形及び買掛金	8,329,334		6,725,632		1,603,701
短期借入金	4,372,721		4,925,546		552,825
未払金	659,378		753,321		93,942
未払法人税等	631,792		233,540		398,251
賞与引当金	256,902		282,847		25,944
その他	310,571		255,280		55,291
固定負債	5,255,844	17.6	5,270,758	19.2	14,913
長期借入金	4,129,743		4,057,865		71,878
長期繰延税金負債	963,016		1,075,696		112,680
役員退職慰労金引当金	163,085		137,196		25,888
負債合計	19,816,545	66.5	18,446,926	67.2	1,369,618
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	598,767	2.2	-
(資本の部)					
資本金	-	-	1,481,159	5.4	-
資本剰余金	-	-	1,047,714	3.8	-
利益剰余金	-	-	5,084,827	18.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,193,627	4.3	-
為替換算調整勘定	-	-	403,940	1.5	-
自己株式	-	-	8,870	0.0	-
資本合計	-	-	8,394,519	30.6	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	27,440,213	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本	8,550,883	28.7	-	-	-
資本金	1,481,159	5.0	-	-	-
資本剰余金	1,047,714	3.5	-	-	-
利益剰余金	6,032,334	20.2	-	-	-
自己株式	10,326	0.0	-	-	-
評価・換算額等	722,492	2.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	926,653	3.1	-	-	-
為替換算調整勘定	204,160	0.7	-	-	-
少数株主持分	714,531	2.4	-	-	-
純資産合計	9,987,906	33.5	-	-	-
負債、純資産合計	29,804,452	100.0	-	-	-

4 - (2) 連結損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		前連結会計年度 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	44,587,156	100.0	42,037,412	100.0	2,549,743
売 上 原 価	39,611,312	88.8	37,610,481	89.5	2,000,831
売 上 総 利 益	4,975,843	11.2	4,426,930	10.5	548,912
販売費及び一般管理費	3,030,288	6.8	2,836,227	6.7	194,060
営 業 利 益	1,945,555	4.4	1,590,703	3.8	354,852
営 業 外 収 益	(298,942)	0.7	(227,033)	0.5	(71,909)
受 取 利 息	5,562		2,748		2,814
受 取 配 当 金	32,248		25,962		6,286
持 分 法 投 資 利 益	68,072		77,575		9,503
そ の 他	193,058		120,746		72,311
営 業 外 費 用	(273,807)	0.6	(277,883)	0.7	(4,076)
支 払 利 息	200,762		204,463		3,700
そ の 他	73,044		73,420		375
経 常 利 益	1,970,690	4.4	1,539,852	3.7	430,838
特 別 利 益	(17,100)	0.0	(4,558)	0.0	(12,541)
貸倒引当金戻入額	1,833		2,897		1,064
固定資産売却益	2,898		1,660		1,238
投資有価証券売却益	12,367		-		12,367
特 別 損 失	(104,147)	0.2	(157,376)	0.4	(53,228)
固定資産売却却損	77,901		81,149		3,247
建物原状回復費用	-		28,471		28,471
投資有価証券評価損	-		4,999		4,999
早期退職に伴う退職金	26,246		14,724		11,521
契約解除費用	-		24,710		24,710
そ の 他	-		3,320		3,320
税金等調整前当期純利益	1,883,643	4.2	1,387,033	3.3	496,609
法人税、住民税及び事業税	801,595	1.8	326,044	0.8	475,550
法 人 税 等 調 整 額	1,785	0.0	236,378	0.6	234,592
少 数 株 主 損 益	(減) 10,733	0.0	(増) 1,499	0.0	12,232
当 期 純 利 益	1,069,529	2.4	826,110	2.0	243,419

4-(3)連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
	千円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,047,714
資本剰余金増加高	-
自己株式処分差益	-
資本剰余金期末残高	1,047,714
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	4,388,155
利益剰余金増加高	826,110
当期純利益	826,110
利益剰余金減少高	129,438
配当金	94,438
取締役賞与金	35,000
利益剰余金期末残高	5,084,827

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,481,159	1,047,714	5,084,827	8,870	7,604,831
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			94,398		94,398
取締役賞与金(注)			30,000		30,000
当期純利益			1,069,529		1,069,529
自己株式の取得				1,455	1,455
連結子会社の清算による増加			2,376		2,376
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(千円)			947,507	1,455	946,051
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,481,159	1,047,714	6,032,334	10,326	8,550,883

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,193,627	403,940	789,687	598,767	8,993,286
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					94,398
取締役賞与金(注)					30,000
当期純利益					1,069,529
自己株式の取得					1,455
連結子会社の清算による増加					2,376
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	266,974	199,779	67,195	115,764	48,568
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	266,974	199,779	67,195	115,764	994,620
平成19年3月31日 残高 (千円)	926,653	204,160	722,492	714,531	9,987,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税金等調整前当期純利益		1,883,643	1,387,033
減価償却費		845,731	867,409
貸倒引当金の増減額		1,833	11,632
退職給付引当金の増減額		42,343	83,694
役員退職慰労金引当金の増減額		25,888	9,482
賞与引当金の増減額		25,944	10,659
受取利息及び受取配当金		37,811	28,710
支払利息		200,762	204,463
投資有価証券の売却損益		12,367	-
投資有価証券の評価損		-	4,999
為替差益		71	1,140
持分法による投資損益		68,072	77,575
有形固定資産売却益		2,898	1,660
有形固定資産売却却損		77,901	81,149
売上債権の増減額		1,203,616	83,000
たな卸資産の増減額		104,747	120,553
仕入債務の増減額		1,211,989	304,552
未払消費税等の増減額		53,517	39,463
割引手形の増減額		443,370	175,096
役員賞与の支払額		30,000	35,000
その他		41,527	87,393
小 計		2,284,829	2,697,165
利息及び配当金の受取額		37,811	28,804
利息の支払額		202,816	207,386
法人税等の支払額		405,943	249,060
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,713,880	2,269,522
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		686,700	856,785
定期預金の払戻しによる収入		737,785	996,979
投資有価証券の取得による支出		8,978	157,854
投資有価証券の売却による収入		31,362	-
有形固定資産の取得による支出		753,782	1,053,931
有形固定資産の売却による収入		4,260	6,799
無形固定資産の取得による支出		3,103	-
貸付けによる支出		3,450	9,522
貸付金の回収による収入		12,701	38,611
その他		22,990	18,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		646,914	1,017,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		2,203,619	2,792,000
短期借入金の返済による支出		2,719,648	3,633,323
長期借入による収入		2,180,000	1,875,000
長期借入金の返済による支出		2,199,300	2,234,899
自己株式の取得による支出		1,455	3,267
配当金支払額		94,398	94,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		631,182	1,298,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,205	37,442
現金及び現金同等物の増減額		465,988	9,446
現金及び現金同等物期首残高		1,326,021	1,335,468
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		26,431	-
現金及び現金同等物期末残高		1,765,578	1,326,021

4 - (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は 10 社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、及び P.T.Nippisun Indonesia であります。なお、東和コンパウンディング(株)は清算したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd.であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社 6 社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社 4 社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの…移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …………… 総平均法に基づく原価法

原料・貯蔵品 …………… 先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社 5 社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び投資その他の資産については定額法によっており、また、在外連結子会社 4 社、国内連結子会社 1 社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社 4 社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。但し僅少の場合は、一時償却をしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4 - (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,273,375千円であります。

当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,884千円減少しております。

4-(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	20,251,487 千円	20,119,818 千円
2.担保に供されている資産		
有形固定資産	7,768,928 千円	7,958,510 千円
投資有価証券	599,501 千円	817,901 千円
3.受取手形割引高	25,397 千円	468,767 千円
4.期末日満期手形		
受取手形	82,267 千円	- 千円
割引手形	25,397 千円	- 千円
支払手形	96,935 千円	- 千円
設備支払手形	57,797 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	504,344 千円	511,225 千円
人件費	1,164,585 千円	1,078,846 千円
賞与引当金繰入額	55,046 千円	83,711 千円
退職給付費用	33,260 千円	28,842 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	25,888 千円	25,675 千円
研究開発費	410,314 千円	371,908 千円
2.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	2,898 千円	1,066 千円
その他	- 千円	594 千円
3.固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	4,282 千円	3,259 千円
機械装置及び運搬具	68,573 千円	72,871 千円
その他	5,045 千円	5,018 千円
4.特別損失その他の内訳		
子会社の清算に伴う諸費用	- 千円	3,320 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,758,994			15,758,994
合 計	15,758,994			15,758,994
自己株式				
普通株式(注)	25,983	3,574		29,557
合 計	25,983	3,574		29,557

(注)株式数の増加による理由は次のとおりです。

 単元未満株式の買取による増加 3,574株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,398	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,835	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,452,278 千円	2,063,806 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	686,700 千円	737,785 千円
現金及び現金同等物	1,765,578 千円	1,326,021 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度				
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,708,198	12,878,958	44,587,156		44,587,156
(2) セグメント間の内部売上高	106,332	-	106,332	(106,332)	-
計	31,814,530	12,878,958	44,693,488	(106,332)	44,587,156
営業費用	30,380,242	12,367,691	42,747,933	(106,332)	42,641,600
営業利益	1,434,288	511,267	1,945,555	-	1,945,555
資産	23,568,222	6,257,509	29,825,731	(21,278)	29,804,452

(単位：千円)

	前連結会計年度				
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,916,460	13,120,951	42,037,412		42,037,412
(2) セグメント間の内部売上高	155,156	-	155,156	(155,156)	-
計	29,071,616	13,120,951	42,192,568	(155,156)	42,037,412
営業費用	28,018,088	12,583,777	40,601,865	(155,156)	40,446,708
営業利益	1,053,528	537,174	1,590,703	-	1,590,703
資産	21,937,756	5,526,442	27,464,198	(23,985)	27,440,213

3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	12,879,513	12,879,513
連結売上高	-	44,587,156
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.9%	28.9%

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	13,121,119	13,121,119
連結売上高	-	42,037,412
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.2%	31.2%

(注) 海外売上高は親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

(リース取引)

1.リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	235,590	96,901	138,688	261,049	172,778	88,271
工具器具備品	71,903	25,812	46,090	77,110	46,658	30,451
その他	65,245	30,756	34,489	131,348	87,191	44,157
合計	372,738	153,470	219,268	469,509	306,628	162,881

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年内	69,911 千円	86,561 千円
一年超	154,595 千円	86,181 千円
合計	224,507 千円	172,742 千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	98,435 千円	139,892 千円
減価償却費相当額	88,594 千円	127,228 千円
支払利息相当額	5,336 千円	7,450 千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年内	25,709 千円	1,599 千円
一年超	198,135 千円	1,066 千円
合計	223,844 千円	2,666 千円

(税効果会計)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
役員退職慰労金引当金	65,459 千円	55,080 千円
賞与引当金	103,763 千円	114,306 千円
退職給付引当金	81,192 千円	83,304 千円
投資有価証券評価損	13,918 千円	13,918 千円
固定資産評価損	94,219 千円	94,219 千円
繰越欠損金	4,868 千円	2,236 千円
その他	185,510 千円	146,986 千円
繰延税金資産小計	548,931 千円	510,053 千円
評価性引当額	102,294 千円	47,978 千円
繰延税金負債との相殺	170,429 千円	243,239 千円
繰延税金資産合計	276,208 千円	218,836 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	389,837 千円	428,009 千円
前払年金費用	125,713 千円	94,958 千円
その他有価証券評価差額金	617,894 千円	795,968 千円
繰延税金負債小計	1,133,444 千円	1,318,936 千円
繰延税金資産との相殺	170,429 千円	243,239 千円
繰延税金負債合計	963,016 千円	1,075,696 千円
繰延税金負債の純額	686,807 千円	856,860 千円

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 平成19年3月31日 現在			前連結会計年度 平成18年3月31日 現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	913,965	2,484,032	1,570,067	918,931	2,910,548	1,991,617
(2) その他	4,575	4,711	135	9,625	10,041	415
小 計	918,540	2,488,743	1,570,202	928,556	2,920,590	1,992,033
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	149,028	124,178	24,850	149,028	147,228	1,800
(2) その他	11,994	11,190	804	11,994	11,358	635
小 計	161,023	135,368	25,654	161,023	158,586	2,436
合 計	1,079,564	2,624,112	1,544,547	1,089,580	3,079,177	1,989,596

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売却額	31,362	-
売却益の合計額	12,367	-
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 平成19年3月31日 現在	前連結会計年度 平成18年3月31日 現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
株 式	102,885	102,885
関連会社株式	746,401	624,298
合 計	849,286	727,183

(デリバティブ取引)

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

(退職給付)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	2,582,276	2,583,207
ロ.年金資産	2,565,575	2,432,108
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,700	151,098
ニ.未認識数理計算上の差異	71,006	165,499
ホ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	54,305	14,401
ヘ.前払年金費用	54,305	14,401

3.退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	167,867	143,131
ロ.利息費用	47,506	53,823
ハ.期待運用収益	66,949	57,710
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	34,550
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	44,766	63,345
ヘ.割増退職金	-	6,974
ト.減額退職金	9,935	-
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	183,254	175,013

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
イ.退職給付見込額の期間配分方法		
ロ.割引率	2.0%	2.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ.会計基準変更差異の処理年数	-	6年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 589.55 円	1株当たり純資産額 533.56円
1株当たり当期純利益 67.98 円	1株当たり当期純利益 50.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,069,529	826,110
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,069,529	796,110
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	30,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	30,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,730	15,736

5 - (1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当事業年度 平成19年3月31日		前事業年度 平成18年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	10,425,485	47.3	8,443,522	41.4	1,981,962
現金及び預金	1,106,384		1,195,793		89,409
受取手形	740,926		393,951		346,975
売掛金	6,333,751		4,819,046		1,514,704
製品	1,243,531		1,233,339		10,191
原料	706,142		571,192		134,949
貯蔵品	30,352		28,491		1,860
前払費用	15,434		12,481		2,953
短期貸付金	50,000		-		50,000
繰延税金資産	134,895		93,937		40,957
その他の流動資産	77,788		105,101		27,313
貸倒引当金	13,722		9,813		3,908
固定資産	11,622,168	52.7	11,947,658	58.6	325,490
有形固定資産	5,770,990	26.2	5,981,598	29.3	210,608
建物	2,149,895		2,283,721		133,825
構築物	67,504		66,894		610
機械及び装置	817,874		875,501		57,626
車輛運搬具	8,504		8,966		461
工具器具備品	90,058		107,053		16,994
土地	2,637,152		2,637,152		-
建設仮勘定	-		2,310		2,310
無形固定資産	32,074	0.1	31,518	0.2	555
借地権	24,105		24,105		-
その他の無形固定資産	7,968		7,413		555
投資その他の資産	5,819,103	26.4	5,934,541	29.1	115,438
投資有価証券	2,714,307		3,167,125		452,818
関係会社株式	2,264,094		2,289,594		25,500
関係会社出資金	349,875		80,450		269,425
長期貸付金	71,413		80,508		9,095
前払年金費用	314,284		237,396		76,888
その他の投資	197,408		177,863		19,545
貸倒引当金	92,280		98,396		6,116
資産合計	22,047,653	100.0	20,391,181	100.0	1,656,472

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当事業年度 平成19年3月31日		前事業年度 平成18年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	10,494,645	47.6	9,090,939	44.6	1,403,706
支払手形	333,793		205,597		128,195
買掛金	5,526,549		4,179,007		1,347,541
短期借入金	1,400,000		1,800,000		400,000
一年以内に返済 する長期借入金	1,713,900		1,653,300		60,600
未払金	669,656		806,919		137,263
未払消費税等	55,559		-		55,559
未払法人税等	529,649		160,120		369,529
未払費用	105,813		112,933		7,120
預り金	21,105		20,222		882
賞与引当金	138,619		152,838		14,219
固定負債	4,455,439	20.2	4,554,600	22.3	99,161
長期借入金	3,398,400		3,412,300		13,900
長期繰延税金負債	905,203		1,015,209		110,006
役員退職慰労金引当金	151,836		127,091		24,744
負債合計	14,950,085	67.8	13,645,540	66.9	1,304,544
(資本の部)					
資本金	-	-	1,481,159	7.3	-
資本剰余金	-	-	1,047,714	5.1	-
資本準備金	-	-	1,047,700		-
その他資本剰余金	-	-	14		-
自己株式処分差益	-	-	14		-
利益剰余金	-	-	3,035,777	14.9	-
利益準備金	-	-	277,800		-
任意積立金	-	-	2,065,006		-
固定資産圧縮積立金	-	-	545,006		-
別途積立金	-	-	1,520,000		-
当期末処分利益	-	-	692,971		-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,189,859	5.8	-
自己株式	-	-	8,870	0.0	-
資本合計	-	-	6,745,641	33.1	-
負債及び資本合計	-	-	20,391,181	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本	6,173,095	28.0	-	-	-
資本金	1,481,159	6.7	-	-	-
資本剰余金	1,047,714	4.8	-	-	-
資本準備金	1,047,700		-	-	-
その他資本剰余金	14		-	-	-
利益剰余金	3,654,546	16.6	-	-	-
利益準備金	277,800		-	-	-
その他利益剰余金	3,376,746		-	-	-
固定資産圧縮積立金	476,614		-	-	-
別途積立金	2,020,000		-	-	-
繰越利益剰余金	880,132		-	-	-
自己株式	10,326	0.0	-	-	-
評価・換算差額等	924,473	4.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	924,473	4.2	-	-	-
純資産合計	7,097,568	32.2	-	-	-
負債及び純資産合計	22,047,653	100.0	-	-	-

5 - (2) 比較損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当事業年度 平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日		前事業年度 平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	31,604,891	100.0	27,338,252	100.0	4,266,638
売 上 原 価	28,227,512	89.3	24,380,702	89.2	3,846,810
売 上 総 利 益	3,377,378	10.7	2,957,550	10.8	419,828
販売費及び一般管理費	2,282,505	7.2	2,189,806	8.0	92,698
営 業 利 益	1,094,873	3.5	767,744	2.8	327,129
営業外収益	548,037	1.7	547,174	2.0	863
受 取 利 息	1,749		1,672		76
受 取 配 当 金	121,160		165,392		44,232
そ の 他 の 収 益	425,128		380,109		45,018
営業外費用	228,593	0.7	231,458	0.8	2,864
支 払 利 息	127,992		135,042		7,050
そ の 他 の 費 用	100,601		96,415		4,185
経 常 利 益	1,414,317	4.5	1,083,460	4.0	330,857
特別利益	15,420	0.0	2,299	0.0	13,120
固 定 資 産 売 却 益	844		-		844
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,207		2,299		91
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,367		-		12,367
特別損失	67,611	0.2	39,970	0.1	27,640
固 定 資 産 売 除 却 損	41,364		20,245		21,119
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		4,999		4,999
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	26,246		14,724		11,521
税引前当期純利益	1,362,126	4.3	1,045,788	3.8	316,338
法人税、住民税及び事業税	593,000	1.9	188,000	0.7	405,000
法 人 税 等 調 整 額	25,959	0.1	273,461	1.0	247,501
当 期 純 利 益	743,166	2.4	584,327	2.1	158,839
前 期 繰 越 利 益	-		108,643		-
当 期 未 処 分 利 益	-		692,971		-

5 - (3) 利益処分計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	前事業年度	
	平成18年3月31日	
		千円
当期未処分利益		692,971
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	34,793	34,793
合 計		727,764
利益処分別		
1 利益配当金	94,398	
	(1株につき6円)	
2 取締役賞与金	30,000	
3 任意積立金		
別途積立金	500,000	624,398
次期繰越利益		103,366
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		14
その他資本剰余金処分別		-
その他資本剰余金次期繰越額		
自己株式処分差益		14

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

2. 日付は株主総会承認日 平成18年6月29日であります。

3. 利益配当金は、自己株式25,983株を除いております。

5-(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	545,006	1,520,000	692,971	3,035,777	8,870	5,555,781
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								94,398	94,398		94,398
取締役賞与金(注)								30,000	30,000		30,000
当期純利益								743,166	743,166		743,166
自己株式の取得										1,455	1,455
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						34,793		34,793			
固定資産圧縮積立金取崩額						33,598		33,598			
別途積立金の積立(注)							500,000	500,000			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計(千円)						68,392	500,000	187,161	618,768	1,455	617,313
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	476,614	2,020,000	880,132	3,654,546	10,326	6,173,095

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,189,859	1,189,859	6,745,641
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			94,398
取締役賞与金(注)			30,000
当期純利益			743,166
自己株式の取得			1,455
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			
固定資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金の積立(注)			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	265,385	265,385	265,385
当事業年度中の変動額合計(千円)	265,385	265,385	351,927
平成19年3月31日 残高 (千円)	924,473	924,473	7,097,568

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5 - (5)個別財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 … 総平均法に基づく原価法

原料、貯蔵品 … 先入先出法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法(法人税法に規定する基準を準用)

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

… 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建金銭債権
	金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

… デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

… ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,097,568千円であります。

当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,884千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

	当事業年度	前事業年度
建物及び構築物	2,023,477 千円	2,149,539 千円
機械装置及び運搬具	826,379 千円	884,244 千円
土地	2,571,788 千円	2,571,788 千円
その他	76,805 千円	68,475 千円
有形固定資産	5,498,450 千円	5,674,048 千円
投資有価証券	599,501 千円	817,901 千円
担保に係る債務の金額	6,990,200 千円	7,030,528 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	9,100,282 千円	9,199,954 千円
(3) 保証債務		
子会社の金融機関等からの借入に対する債務保証	1,985,247 千円	2,156,132 千円
(4) 受取手形割引高	25,397 千円	468,767 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権、債務		
短期金銭債権	176,807 千円	151,465 千円
短期金銭債務	405,847 千円	447,899 千円
(6) 期末日満期手形		
受取手形	81,030 千円	- 千円
割引手形	25,397 千円	- 千円
支払手形	67,834 千円	- 千円
設備支払手形	43,688 千円	- 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	374,177 千円	411,620 千円
関係会社からの仕入高	4,492,276 千円	4,417,352 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	335,603 千円	463,712 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (注)	25,983 株	3,574 株		29,557 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

投資有価証券評価損	13,918 千円	13,918 千円
役員退職慰労金引当金	60,734 千円	50,836 千円
固定資産評価損	94,219 千円	94,219 千円
その他	222,885 千円	196,071 千円
繰延税金資産小計	391,758 千円	355,046 千円
評価性引当額	102,294 千円	47,978 千円
繰延税金負債との相殺	154,568 千円	213,130 千円
繰延税金資産合計	134,895 千円	93,937 千円

(2) 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	317,742 千円	340,142 千円
前払年金費用	125,713 千円	94,958 千円
その他有価証券評価差額金	616,315 千円	793,239 千円
繰延税金負債小計	1,059,772 千円	1,228,340 千円
繰延税金資産との相殺	154,568 千円	213,130 千円
繰延税金負債合計	905,203 千円	1,015,209 千円

差引 繰延税金資産の純額	770,308 千円	921,272 千円
--------------	------------	------------

7.リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)所有権移転外ファイナンス・リース

	当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	218,929 千円	280,144 千円
減価償却累計額相当額	58,458 千円	199,063 千円
期末残高相当額	160,471 千円	81,080 千円
未経過リース料の期末残高相当額		
1年内	39,576 千円	49,846 千円
1年超	123,870 千円	37,621 千円
計	163,446 千円	87,467 千円
支払リース料	58,304 千円	74,658 千円
減価償却費相当額	51,909 千円	67,084 千円
支払利息相当額	2,975 千円	3,500 千円

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

(2)オペレーティング・リース

未経過リース料の期末残高相当額

1年内	1,066 千円	1,599 千円
1年超	- 千円	1,066 千円
計	1,066 千円	2,666 千円

8.1株当たり情報に関する注記

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	同左

役員の異動

(平成19年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

新役職名	氏名	現職名
常勤監査役	柏木謙吉	当社取締役 生産第二本部長 大阪工場長
監査役	妹尾正威	株式会社コウシュウコープ 代表取締役専務 兼専務執行役員

妹尾正威氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(3) 補欠監査役候補

氏名	現職名
古内真也	弁護士

古内真也氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(4) 退任予定取締役

新役職名	氏名	現職名
	柏木謙吉	取締役 生産第二本部長 大阪工場長

(5) 退任予定監査役

新役職名	氏名	現職名
	塩澤泰雄	常勤監査役
	木下郁大	監査役

(6) 昇格

氏名	新任	現任
小林稔	常務取締役	取締役
石井繁雄	常務取締役	取締役

社内組織の改編

(平成 19 年 6 月 28 日付)

(1) 「生産本部」の設置

従来、「生産第一本部」と「生産第二本部」に分割されていた生産部門の組織を、「生産本部」として設置いたします。

社内組織改編に伴う人事

(平成 19 年 6 月 28 日付)

氏 名	新役職名	現役職名
石 井 繁 雄	常務取締役 生産本部長 埼玉川本工場長	取締役 生産第一本部長 埼玉川本工場長

以上